

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

京都府京都市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

京都市SDGs未来都市計画

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

自治体SDGsモデル事業

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

・文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。

・2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現、2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も	 3 すべての人に 健康と福祉を	 7 持続可能なエネルギーを みんなに
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 4 質の高い教育を みんなに	 12 つくる責任 つかう責任
	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 気候変動に 具体的な対策を
	 平和と公正を すべての人に	

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15歳以上人口に占める 有業者の割合 有業者…ふだん収入を得ることを目的として 仕事をしている人（仕事は持っているが、 現在は休んでいる者を含む。）	2017年 59.7 %	2022年 61.2 % ※5年ごとに更新される指標であり、 次回、令和9年度中に更新	2027年 有業率の 向上	102.5%
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2 %	2023年 61.7 %	2030年 60.1 %以上 (2030年推計人口以上)	102.7%
3	保育所等における年度当初待機 児童数（ゼロの継続）【4.2、 5.4】	2021年 度 待機ゼロ (8年連 続)	2023年 度 待機ゼロ (10年連 続)	2024年 度 待機ゼロ (11年連 続)	100.0%
4	学童クラブ事業における年度当初 待機児童数（ゼロの継続）【5.5、 16.2】	2021年 度 待機ゼロ (10年連 続)	2023年 度 待機ゼロ (12年連 続)	2024年 度 待機ゼロ (13年連 続)	100.0%
5	市民が主体的に健康づくりに取り組 んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2023年 22.1 %	2025年 52 %	42.5%
6	温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)【7.a、12.8、 13.2、13.3】	2018年 度 19.5 %	2022年 22.6 %	2030年 度 40 %以上	15.1%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

達成度を十分に満たすことができず伸び悩んでいる項目もある一方、目標値を達成している項目もあり、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 有業率＜No.1＞：学生の地域企業への就職を促進するとともに、地域企業の採用活動を支援するため、WEBサイト「京のまち企業訪問」を活用し、京都企業のインターンシップや採用情報等の発信を行うことで、実績は当初値に比べて向上した。
- ・ 保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続）＜No.3＞：地域ニーズを踏まえた保育所等整備による受入枠拡大、多様な保育ニーズに応えるための幼稚園での預かり保育の実施、保育の質の向上と保育士の確保に向けた取組等により、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続）＜No.4＞：利用児童数が増加すると見込まれる施設を中心に、小学校内での余裕教室の確保等により、基準（児童1人当たりおおむね1.65㎡以上）を上回る活動スペースを2箇所確保することで、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）＜No.6＞：事業者排出量削減計画書・報告書においては、毎年度の実績報告に加え、3年に1度の優良事業者の表彰を実施、また、準特定事業者に対する、エネルギー消費量報告書の作成・提出に関連して、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用した高効率機器への改修に対する補助の実施やオンラインセミナーの開催（2023度は2回開催、延べ63者が参加）等、京都市地球温暖化対策条例で義務化した制度及び関連する支援策、その他様々な事業を推進しており、温室効果ガス排出量は2013年度以降減少しているが、目標値の達成に向けては、徹底した省エネの推進や飛躍的な再エネ導入促進など、更なる取組の加速が必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数(累計) ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・とこが織りなす京都遺産」の略称	2020年度 20 件	2021年度 30 件	2022年度 32 件	2023年度 36 件	2023年度 30 件	160.0%
2		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数（累計）	2020年度 178 件	2021年度 199 件	2022年度 215 件	2023年度 231 件	2023年度 220 件	126.2%
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数（累計）	2020年度 525 件	2021年度 565 件	2022年度 587 件	2023年度 600 件	2023年度 650 件	60.0%
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度 217 人	2021年度 910 人	2022年度 1,125 人	2023年度 1,188 人	2023年度 240 人	4221.7%
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度 230 人	2021年度 314 人	2022年度 312 人	2023年度 411 人	2023年度 364 人	135.1%
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度 4.88 %	2021年度 4.91 %	2022年度 4.98 %	2023年度 5.05 %	2023年度 5.00 %	141.7%
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度 759 回	2021年度 808 回	2022年度 1,379 回	2023年度 1,617 回	2023年度 759 回以上	213.0%
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度 4.7 %	2021年度 4.7 %	2022年度 11.5 %	2023年度 14.3 %	2023年度 15 %	93.2%
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の件数（累計）	2020年度 195 件	2021年度 222 件	2022年度 240 件	2023年度 269 件	2023年度 245 件	148.0%
9		公園の利活用事例数（累計）	2020年度 61 件	2021年度 74 件	2022年度 91 件	2023年度 94 件	2023年度 73 件 (毎年度4件)	275.0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	快適で安心安全なまち	CASBEE京都※高評価建築物の割合 ※CASBEE京都…CASBEE（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムのこと。CASBEE京都は、この全国版のCASBEEをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度 45.5 %	2021年度 44.3 %	2022年度 55.1 %	2023年度 48.6 %	2023年度 40 %	121.5%
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %	2022年度 84.7 %	2023年度 82.9 %	2023年度 93.52 %	-263.7%
12		エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202TJ※ ※TJ…テラジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位のことである。	2018年度 -	2020年度 4.5 %	2021年度 1.5 %	2022年度 4.3 %	2023年度 7.5 %	57.3%
13	環境にやさしいまち	ごみ量（焼却量）	2019年度 38.2 万t	2021年度 34.8 万t	2022年度 34.3 万t	2023年度 33.8 万t	2023年度 36.1 万t	209.5%
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度 70 %	2021年度 70 %	2022年度 90.1 %	2023年度 100 %	2023年度 100 %	100.0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ 2020年9月に設立した「京都市スタートアップ支援第2号ファンド」では、「SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ、地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマとしており、2023年度は2件（累計11件/2023年度末時点）の投資を実行した。
- ・ 【詳細は後掲】2022年3月に金融機関4者・関係団体5者と連携した「きょうとSDGsネットワーク」、SDGs登録・認証等制度「京都SDGsパートナー制度」を創設し、定期的な対話、協議及び情報交換を行うとともに、各実施主体が協力し、SDGsの推進に積極的な事業者等の取組の可視化等を行うことにより、SDGsに係る取組の深化や各種制度自体の発展を促進している。
- ・ 2022年12月に、グリーンボンド原則等に基づくグリーンプロジェクトの事業区分ごとに想定する事業（省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業等）に関する建築事業の財源として、本市初となるグリーンボンド（発行額50億円）を本市が目指す、「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」の達成、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投資の活用やグリーンボンドの発行拡大に賛同・共感いただいた投資家等に向け発行した。
- ・ 【詳細は後掲】2021年8月から「KYOTO CITY OPEN LABO」を運用し、窓口として、民間企業と担当部署が連携を行うことで、様々な行政課題の解決に取り組んでいる。2023年度からは、より実効性の高い課題解決のため、企業向けに説明会及び交流会を開催し、企業との対話の機会を拡充した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

達成度が十分でない項目や、前年度よりは改善しているものの目標値には達していない項目があるものの、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・「京都を彩る建物や庭園」の選定件数（累計）＜No.2-2＞：新たな認定・選定候補を諮問する京都を彩る建物や庭園審査会の開催や、昨年に引き続き認定候補調査を行ったことで認定件数は順調に推移している。一方で、選定件数については、認定・選定した建物や庭園の保存・継続のための支援（特に経済的支援）が課題となっている。
- ・「障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数」＜No.4＞：デジタル技術等の発展により障害のある方の能力を発揮できる環境構築や職域拡大に成功した雇用事例等を紹介するセミナーや、就労支援機関の支援力向上を目的とするスキルアップ研修会に施設長及びサービス管理責任者等を対象としたセミナーの開催、また、重度障害のある方等を含めた通勤や就労が困難な方の在宅勤務を可能とする遠隔操作ロボット「OriHime」の操作体験会の開催等、企業研修やセミナーを積極的に行うことにより、順調に推移している。
- ・「市内の学生数が全国の学生数に占める割合」＜No.5＞：18歳人口の減少等による大学間の学生の獲得競争の激化や、物価高騰の影響、国際情勢の悪化等による留学生をはじめとする学生を取り巻く状況の変化という課題に対し、京都アカデミアフォーラム（高校生講座）における首都圏の高校生に京都の魅力を発信、「世界遺産PBL科目」、「京都ミュージアムPBL科目」といった京都ならではの単位互換科目の開設による京都で学ぶ魅力の向上、京都学生祭典や京都学生広報部など、大学の枠を超えた学生の活動を応援、誘致・受入環境整備・就職支援といった総合的な留学生支援施策の展開などに取り組み、順調に推移している。
- ・「地域における健康づくり事業実施回数」＜No.6＞：各区役所・支所保健福祉センターにおいて市民の健康に関するデータから地域の健康課題を分析し、保健師をはじめとする職員がより積極的に地域に出向き、地域特性に応じた地域密着型の健康づくりに関する事業を実施したことで、順調に推移している。
- ・「公園の利活用事例数（累計）」＜No.9＞：2021年度から実施した「公民連携 公園利活用トライアル事業」での利活用の取組が一過性のものとならないよう、持続的に柔軟な公園運営が可能となる仕組みとして、2024年2月に、地域に身近な住区基幹公園を対象に、地域主体の柔軟な公園の管理運営を民間企業等の多様なサポート団体が支援する「Park-UP事業」を創設。実績数は順調に推移している。
- ・「消防団員充足率」＜No.11＞：新型コロナウイルス感染症流行に伴い消防団活動が制限され、十分な入団勧奨活動が出来なかったことから、消防団員数が減少となっていた。SNSを活用し、消防団活動の情報発信及び入団勧奨を行ったものの、引き続き当初値を下回ることとなった。引き続き、消防団活動の広報や勧誘活動に努める。
- ・「エネルギー消費量削減率」＜No.12＞：エネルギー消費量の大幅な削減に当たっては、建築物やモビリティにおける取組推進が欠かせず、特に既存住宅やマンションの省エネ化が肝要である。2022年11月に選定された「脱炭素先行地域」の計画において、次世代ZEH+街区の形成や既存住宅のZEHレベル化改修支援など、省エネ性能の高い住宅街区の創出や、エコドライブ実施事業所の拡大（1,065事業所から1,067事業所）等に取り組んでおり、エネルギー消費量の削減に引き続き努める。
- ・「ごみ量（焼却量）」＜No.13＞：市民・事業者・団体・行政の協働による取組の促進により、順調に推移している。国内外で、食品ロスやプラスチックの削減や資源循環といった取組の重要性が増す中、今後も取組の更なる強化に努める。
- ・「合流式下水道改善率」＜No.14＞：健全な水環境を保全するための貯留施設等の完成に伴い、順調に推移している。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

(2) モデル事業の概要

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づく人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①ー1 スタートアップ・エコシステムの構築 ①ー2 ソーシャル・イノベーションの推進 ①ー3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	・あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援 ・市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施	スタートアップ設立件数	2020年度 40 件	2021年度 70 件 (2020年8月からの累計)	2022年度 113 件 (2020年8月からの累計)	2023年度 172 件 (2020年8月からの累計)	2023年度 132 件 (2020年8月からの累計)	143.5%
	・「これからの1000年を紡ぐ企業認定」を実施	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数（事業体）	2020年度 77 件	2021年度 81 件 (2020年8月からの累計)	2022年度 103 件 (2020年8月からの累計)	2023年度 161 件 (2020年8月からの累計)	2023年度 96 件 (2020年8月からの累計)	442.1%
【社会】 ②ー1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②ー2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②ー3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援	・京都の一流の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に関わる講話や実技指導、ワークショップ等を実施 ・ することで感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に直接触れる機会を創出	「文化芸術授業（ようこそアーティスト）※」への参加者満足度 ※文化芸術授業（ようこそアーティスト）…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度 80 %	2021年度 81 %	2022年度 83 %	2023年度 84 %	2023年度 85 %	80.0%
	②ー4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②ー5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査等を進めている。	2019年度 195 件	2021年度 348 件	2022年度 286 件	2023年度 323 件	2023年度 200 件	161.5%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備 ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference (SW/AC)」等の実施	HAPS（東山アーティスト・プレイメント・サービス）※への相談件数 ※HAPS（東山アーティスト・プレイメント・サービス）…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度 198 件	2021年度 204 件	2022年度 201 件	2023年度 238 件	2023年度 200 件	2000.0%
	・ 消防団活動の広報や勧誘活動	消防団員充足率【再掲】	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %	2022年度 84.7	2023年度 82.9 %	2023年度 93.52 %	-263.7%
	・ 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月）	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度 21,727 T J	2020年度 22,850 T J	2021年度 21,805 T J	2022年度 20,847 T J	2023年度 19,687 T J	43.1%
	・ 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・ 「てまどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施	食品ロス排出量	2019年度 6.1 万t	2021年度 5.5 万t	2022年度 5.4 万t	2023年度 5.0 万t	2023年度 5.6 万t	220.0%
	・ 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・ 「てまどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施							
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③-2 ごみの出ない循環型社会の構築 ③-3 生物多様な豊かな自然環境の保全・回復 ③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月） ・ 京都発脱炭素ライフスタイルのビジョンの策定（令和4年10月） ・ 小学生を対象とした「こどもエコライフチャレンジプログラム」の実施 ・ 「エコ学区」ステップアップ事業の実施							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③－１ 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③－２ ごみの出ない循環型社会の構築 ③－３ 生物多様な豊かな自然環境の保全・回復	・ 市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進 ・ 食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進 ・ 徹底したプラスチックの資源循環	再生利用率	2019年度 31 %	2020年度 31 %	2021年度 33 %	2022年度 34 %	2023年度 34 %	100.0%
③－４ 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体・個人を認定 ・ 必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣 ・ 育成講習会の開催 ・ 育成に関する相談・フォローアップを行うための相談窓口を設立	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数 ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232 者	2021年度 236 者	2022年度 296 者	2023年度 390 者	2023年度 320 者	179.5%
	・ スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施 ・ 革新的パワーエレクトロニクスの製品開発補助の実施 ・ グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14 件	2021年度 23 件	2022年度 55 件 (2021年度からの累計)	2023年度 84 件 (2021年度からの累計)	2023年度 45 件 (3年間累計)	186.7%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

達成度が十分でない項目や前年度よりは改善しているものの目標値には達していない項目があるものの、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ スタートアップ設立件数：あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等の支援や、市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施することにより、順調に推移している。
- ・ 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数（事業体）：「これからの1000年を紡ぐ企業認定」に加え、社会的課題を解決する取組等を発表し、参加者との意見交換により事業のブラッシュアップや事業連携につなげる「SOCIAL INNOVATION Meets up KYOTO」の運用により、前年度からさらに件数をのばすことができた。
- ・ 「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」への参加者満足度：募集資料の改定や、関係者間での事業の本質（大事にしたいポイント、成果とを感じる点、懸念事項）の共有・確認の意識的な実施等により、前年度と比べ数値は増加したものの、子どもたちのニーズに沿った分野の提供や子どもたち自身が参画、体感、表現できる内容となるよう講師及び学校等との丁寧な調整など、更なる取組の加速が必要である。
- ・ HPAS（東山アーティスト・プレースメント・サービス）への相談件数：若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境を整えるべく、2023年度からは、京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）に新たに配置した移住・居住専任相談員と連携し、芸術家等が京都に移住・居住できる環境づくりとして、物件の掘り起こしや市外での相談会の実施などに取り組んだ。また、共生社会の実現に向け、引き続き芸術家等が社会課題へアプローチする際や、福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference（SW/AC）」等を実施し、文化芸術による社会課題や困難の緩和に取り組んだ結果、前年度からさらに件数をのばすことができた。
- ・ 家庭部門におけるエネルギー消費量：2022年度は、冬季が前年度より暖かく、暖房の需要が減少したこと等により、前年度と比べ家庭部門におけるエネルギー消費量が減少している。脱炭素型ライフスタイルへの転換に向け、2050年の京都にふさわしい脱炭素型ライフスタイルのビジョン等の発信、ワークショップの開催（延べ234人参加）等に取り組んでいるが、目標達成に向けては、更なる取組の加速が必要である。
- ・ 再生利用率：プラスチック製品の分別回収開始（2023年4月）や、事業ごみの手数料改定（2023年10月）などの施策を講じてきた。引き続き家庭系・事業系ともに分別リサイクルを促進し、再生利用率の向上を図る。
- ・ 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の取組者数：ポータルサイト等を通じ積極的に制度の周知を行うとともに、育成相談窓口を設置するなど、制度の充実を実施。また、民間企業と連携し、市民との協働による生物多様性に配慮した庭づくりの取組を実施した結果、順調に推移している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
京都市内産農林産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイルや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地域の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。 また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都市域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。	事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsツーリズムの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエント・シティ）の実現を進める。 また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。	SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。 また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359 万円/ha	2021年度 386 万円/ha	2022年度 395 万円/ha	2023年度 377 万円/ha	2023年度 371 万円/ha	150.0%
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 約15 %	2020年度 26.5 %	2021年度 26.3 %	2022年度 26.2 %	2023年度 23.5 %	131.8%
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 — 制度設計前	2021年度 — 運用開始前	2022年度 134 件	2023年度 170 件	2023年度 50 件	340%
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 — 事業開始前	2021年度 11 件	2022年度 27 件	2023年度 66 件	2023年度 30 件	220.0%
5	【社会→環境】京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9 件	2021年度 30 件	2022年度 37 件	2023年度 38 件	2023年度 90 件 (毎年度30件)	116.7%
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400 t (市民1人当たり90本)	2021年度 3,300 t (市民1人当たり90本)	2022年度 3,400 t (市民1人当たり90本)	2023年度 3,400 t (市民1人当たり90本)	2023年度 2,700 t (市民1人当たり75本)	0.0%
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2,500 t (市民1人当たり220枚)	2021年度 1,200 t (市民1人当たり110枚)	2022年度 1,200 t (市民1人当たり110枚)	2023年度 1,200 t (市民1人当たり110枚)	2023年度 1,700 t (市民1人当たり155枚)	162.5%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・ SDGs登録・認証等制度については、2022年3月に、「京都SDGsパートナー制度」及び、本制度及び京都でのSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を推奨する5つの制度を体系化した「きょうとSDGsネットワーク」を創設し、2023年度においてそれぞれ順調に運用を続けている。「京都SDGsパートナー制度」では、市内だけでなく市外の事業者等からも多くの申請をいただき、域内外においてSDGsの取組の見える化に資する取組が進められている（162事業者中58事業者が市外事業者/2024年8月末時点）。「きょうとSDGsネットワーク」では、ネットワークを構成する各制度主体等と隔月で情報共有・新たな事業者等への支援策の検討を行う連絡会議を実施し、新たにネットワークの登録事業者を対象とするメールマガジンの配信を開始（原則月末配信/2023年度12回配信）し、公民一体となって社会経済の好循環の形成に資する取組を進めている。
- ・ 「京都産学公SDGsプロジェクト」については、産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」による情報発信・普及啓発を目的としたセミナー・フェス・清掃イベント等（海の課題を取り上げ共創する「EXPO2025に向けた海のSDGs会議」、「アップサイクル」をテーマとした「アップサイクルでSDGsフェス」、清掃活動の見える化・連携を支援する「ごみゼロアプリ」の開発と淀川河川敷での清掃イベント、多様なゲストを招き持続可能性・SDGsをテーマに問答する「SDGs問答」等）の開催や、SDGs教育（「社会・環境・経済から「シティズンシップ」を考える」をテーマに専門家を招き実施する「SDGs研究会」、世界各国から高校生を中心としたユースが地球環境問題について議論・発信する2024年8月の「地球環境ユースサミット2024 in KYOTO」に向けた導入講座・本講座等）の実施、市内の中山間地域における持続可能な里山モデルの構築等を行い、京都を拠点とした域内外を問わず、企業・市民、研究機関、NPO等と相互に幅広く知見や最新技術などを共有することで、SDGs推進及びその取組の更なる機運醸成につなげている。
- ・ 公民連携・課題解決推進事業では、2021年8月に創設した「KYOTO CITY OPEN LABO」を窓口として、民間企業と担当部署が連携し、移住を検討されている方へのお試し居住プログラムの試験実施や、地域の保険代理店が地域団体の防災まちづくりをサポートする取組を実施するなど、様々な行政課題等の解決に公民連携ラボとして取り組んでいる。また、2023年12月には、名古屋市と共同で提案募集説明会及び交流会を開催するなど、他都市との連携にも取り組んでいる。
- ・ 消費電力に占める再生可能エネルギー比率：地球温暖化対策条例により、一定規模以上の建築物の新増築時に、再生可能エネルギー利用設備の設置義務を課しており、2022年度から、当該義務量の引き上げ及び義務対象建築物の拡大を実施したほか、当該義務量を超えて太陽光発電設備を設置した場合の補助事業を実施。また、住宅における太陽光発電設備等の導入を支援する制度を実施しており、2022年度から、同設備で発電した電力の自家消費を支援する制度を開始。これらにより、消費電力に占める再生可能エネルギー比率は2018年度と比べて大きく向上しており、更なる向上に向けて、引き続き取り組む。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

達成できていない項目が1件あるものの、その他ほとんどの項目については、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）＜No.3＞：2022年3月に創設し、2023年度から運用を開始。前年度に引き続き、制度の周知啓発に努めた結果、多くの申請が出され、順調に推移している。
- ・ 公民連携・課題解決推進事業プロジェクト成立件数（累計）＜No.4＞：「KYOTO CITY OPEN LABO」の周知や企業との連携強化に努めた結果、順調に推移している。
- ・ ペットボトル排出量（家庭）＜No.6＞：マイボトルの利用促進のための民間事業者と連携した本市施設及び民間への給水機の設置（156箇所（2023年度末））を進めたが、引き続き、徹底したプラスチックの資源循環に向けて、本市施設への給水機の設置や民間施設における給水スポット設置について設置箇所の拡大に努めるとともに、市民へも給水スポットの周知・啓発を進めることでマイボトルの更なる利用を促していく必要がある。